

No 171
2014.12

ひろお

議会だより



新キャラクター「さーたちん」着ぐるみ初お目見え（10月25日）



～広尾サンタランド認定30周年～

C ontents

一般会計ほかすべての会計を決算認定 ……	2
決算審査特別委員会 ……	4
平成26年度補正予算 ……	5
一般質問（6人が登壇） ……	6
委員会所管事務調査（病院・補助金） ……	12
議会活動日誌、ざかいトピックス ……	14

○発行・編集／ 広尾町議会・議会広報特別委員会 E-mail g-gikai@town.hiroo.lg.jp

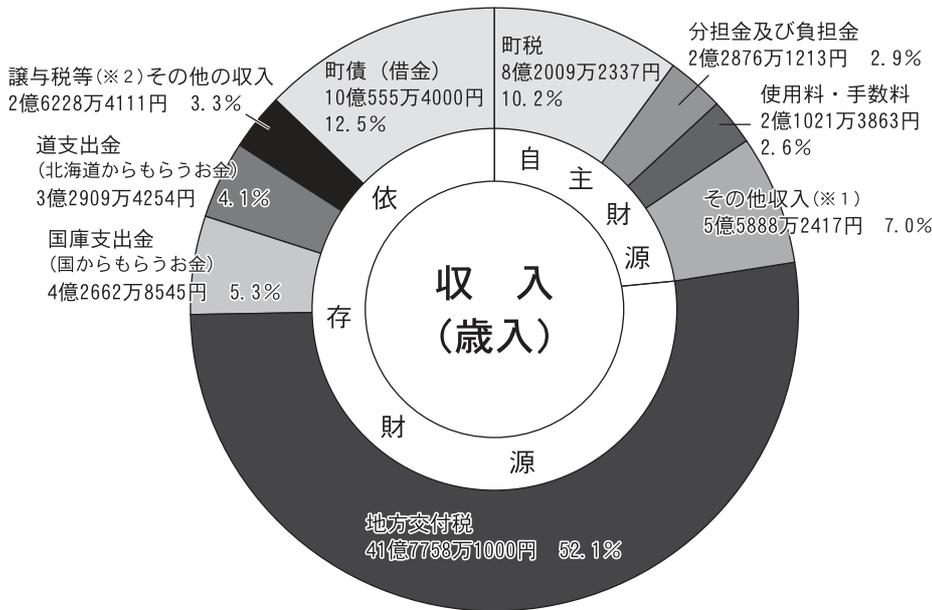
〒089-2692 北海道広尾郡広尾町西4条7丁目 TEL 01558-2-0180（議会直通） FAX 01558-2-2114

平成26年

第3回

定例会

すべての会計を「認定」



※1 その他収入～財産収入・寄付金・繰入金・繰越金・諸収入

※2 譲与税等～地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

収入（歳入）合計 80億1909万1740円

平成25年度各会計収支（歳入・歳出）一覧

会計名	収入（歳入）	支出（歳出）
一般会計	80億1909万1740円	78億5119万8175円
港湾管理特別会計	1億839万8527円	1億833万621円
簡易水道事業特別会計	6883万5482円	6787万4880円
下水道事業特別会計	4億7031万8188円	4億6658万6042円
国民健康保険事業勘定特別会計	12億5566万2284円	12億5410万6977円
介護保険特別会計	6億7722万8319円	6億6967万8194円
介護サービス事業特別会計	2億5926万4601円	2億5926万4601円
後期高齢者医療特別会計	9727万3752円	9703万9734円
国民健康保険病院事業会計	収益的収支（※3）	8億1455万5464円
	資本的収支（※4）	1億1685万915円
水道事業会計	収益的収支（※3）	1億4011万8245円
	資本的収支（※4）	3334万7000円

平成26年第3回定例会は、9月9日（火）から18日（木）までの10日間の会期で開かれました。平成25年度決算認定（一般会計、7特別会計、2企業会計）のほか、条例の制定・改正、教育委員の任命同意、平成26年度補正予算及び議員提案の条例などが提案され、本会議・委員会での活発な審議の結果、全議案を原案のとおり可決しました。

町民1人あたりに
使われたお金

（一般会計）
約105万円

※特別会計等を含めると
約160万円

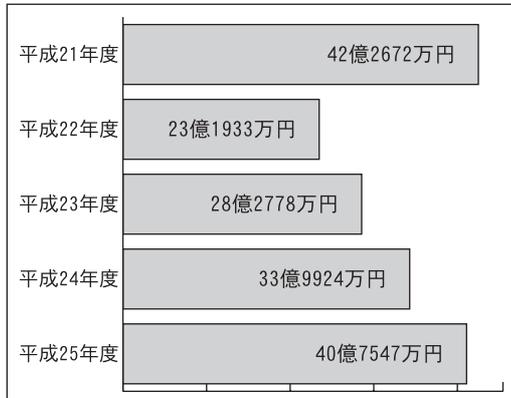
（注）3月末住民基本台帳人口
7,473人で計算したものの

※3 収益的収支～事業活動に伴い、発生が予定されるすべての収益と費用

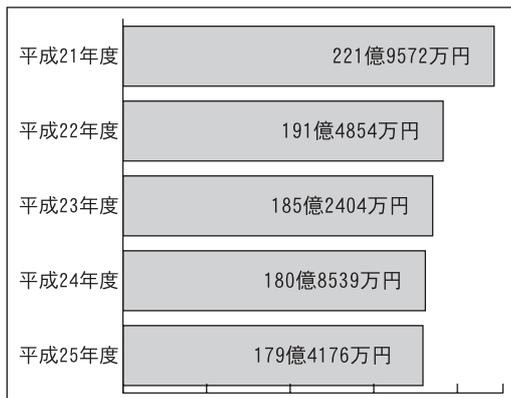
※4 資本的収支～将来の事業活動に備えて行う建設改良や、建設改良に要した借金の返済金などの支出と収入

平成25年度決算審査

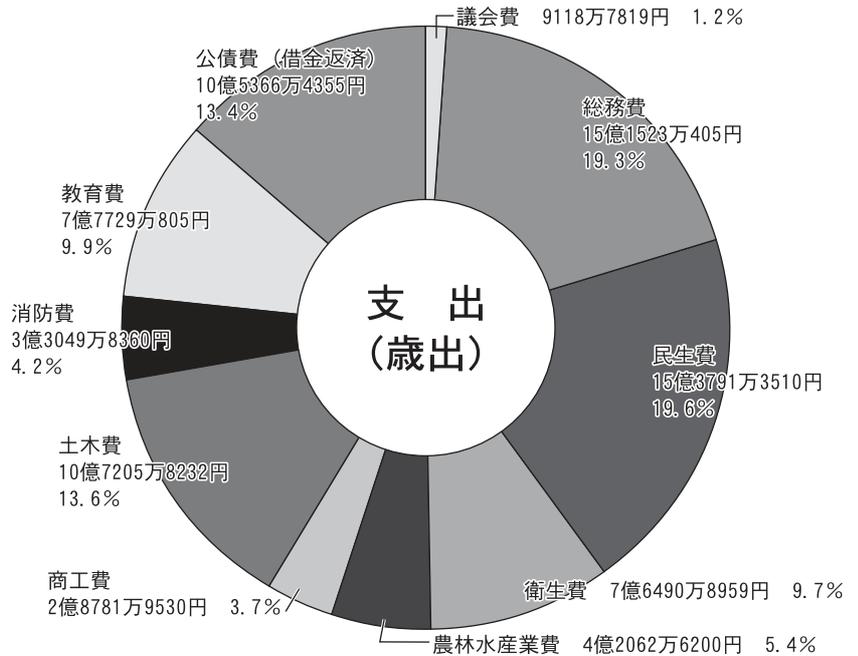
貯金（基金）残高の推移



借金（町債）残高の推移



一般会計ほか



支出（歳出）合計 78億5119万8175円

【一般会計決算の概要】

平成25年度決算審査のため、決算審査特別委員会（山谷照夫委員長）を設置し、一般会計、7特別会計、2企業会計の計10会計について、9月16日、17日の2日間にわたり慎重に審議した結果、すべての会計を「認定すべきもの」と決定しました。その後、9月18日の本会議で討論・採決の結果、全会計の決算が認定されました。

※一般会計・介護保険特別会計は起立による採決を行い、両会計とも賛成8、反対3、欠席1により認定。

◆数字で見た広尾町の財政力（平成25年度）

財政力指数 高いほど毎年必要なお金を自力で調達できる	0.188	まちの財政力の強弱を表すもので、毎年の行政活動に必要なお金をどれくらい自力で調達できるかを示したものの「1」に近いほど財政力に余裕がある。
経常収支比率 高いほど自由に使えるお金が少なくなる ※（ ）内は将来の借金返済のため積み立てた額を含めた数値	79.8% (86.7%)	毎年自由に使える収入に対して、固定経費がどれだけかかるかの割合。 ※町村では75%以下が適正とされている。
実質公債費比率 高いほど収入の多くを借金の返済に使うことになる	9.1%	まちの収入に対する借金返済の割合。25%を超えると借金を制限される。

町 収入は前年度比0.9%減の8億2009万円となりました。徴収率は

収 入の52.1%を占める地方交付税は41億7758万円となり、前年度と比べて7726万円の減となりました。

貯 金（基金）は合計で前年度比19.9%増の40億7547万円となりました。港湾整備にかかる借金返済のために積み立てをしているので、貯金（基金）残高は増加している状況です。

90.3%となり、昨年度と比較して0.3%の改善となりましたが、8602万円が未納となっています。

次のページは
「決算委員会・補正予算」

決算審査 特別委員会

委員長 山谷照夫
副委員長 志村國昭

ここでは、決算審査特別委員会で行われた質疑の内容を抜粋、要約してお知らせします。

一般会計（歳出）

●総務費

問 役場庁舎に設置した太陽光パネルの発電量は。

答 4月からの実績で推測すると年間2万キロワット、電気料金に換算すると25万円程度。



役場屋上に設置されている太陽光パネル

問 事務職員は近年採用されているが、介護職員は補充されていない。今後の見通しは。

現場では正職員と非正規職員が同等の仕事をしている。見合った待遇に改善を急ぐべき。
答 状況を見て正職員化が必要であれば対応していくが、当面は臨時職員で雇用していく。諸条件が整えば賃金改定も行い、待遇改善に努めていく。

●民生費

問 後期高齢者医療制度における健康診査の受診者数・率ともに広尾町は低い。24年度の73人から25年度は59人へ減少した理由は。

答 24年度は75歳以上全員に受診券を発行したが、25年度は病院にかかっていない人のみに発行したため。26年度は75歳以上の全員に発行する。

●農林水産業費

問 ハタハタ、タコなどの水揚げ量が大きく落ち込んでおり、栽培漁業の取り組みが水揚げ量の増加につながっていない。その要因は何か。

答 要因の把握は難しい。効果は見られていないが、長く取り組みを続けていく必要がある。漁協や北海道と協力して調査等を実施していく。

●衛生費

問 有料ごみ袋を約1200万円分発行しているが、毎年約500万円分が在庫として残っている。過去の実績等を考慮して精査が必要では。

答 4月に発注し、6月納品のため、その間の在庫として必要。

●商工費

問 十勝港花火大会は過去に濃霧等で花火が見えないこともあった。開催時期を変更できないか町民からも要望がある。

答 花火の打ち上げやすい時期として8月上旬に開催しているが、今後（花火大会の）主催者と検討する。

●土木費

問 除雪の作業効率を高めるため、空き地を雪置き場にするよう土地所有者に協力依頼してみてもいいか。

答 何か所か民有地を借りて一時置き場になっている。今後も空き地等を確保し、作業にあたっていく。

●教育費

問 就学援助費が小・中学校合わせて昨年と比べ161万1千円減少しているが、その要因と受給率は。

答 生徒数、児童扶養手当受給者、非課税世帯の減少が主な要因。平成25年度の受給率は小学校18・85%、中学校17・76%。

一般会計（歳入）

問 オフセットクレジット売り払い収入が130万円と予算額よりかなり少ない。認証時に多額の費用がかかっているが、現在の状況は。

答 認証時の費用に367万円かかっている。平成23年度からの3年間で売り払い額831万円なので、差し引き4

国保会計

問 本町の一人あたりの医療費は管内で2番目と高止まりで推移している。町民の疾病傾向を分析し、予防対策を講じてはどうか。

答 一人あたり医療費は36万6493円。医療、保健、介護を結びつけたシステムを活用し分析を開始した。それらのデータを活用し、町民への指導に努めていく。

介護保険会計

問 保険料負担は増え、サービス減にならないか町民からの苦情・相談が多い。来年度から始まる介護保険第6期計画は弱者に考慮した計画に。

答 第6期計画は3月議会に提案予定。要介護状態にならないよう予防対策を重点的に計画に盛り込んでいく。

介護サービス会計

問 在宅での特老人所持機器のうち、要介護度3～5の方が10人いる。待機者解消策をどう考えているか。

64万円の黒字になっている。

※オフセット・クレジット（J-V E R）

日本国内でカーボンオフセット（自分が排出するCO₂量を、植林や森林保護活動などを通じたCO₂の吸収量によって相殺してCO₂の排出量を減らしたとみなす考え方もしくは活動の総称）の市場を流通させるために、環境省が認証するクレジットおよびその制度

答 施設を建てるに保険料負担が増えるが、それでも建ててほしいという町民からの機運が高まれば検討する。基本的には在宅サービスを充実させていく。



グループホーム広尾ふれあい館

国保病院会計

問 平成元年、2年に借りている企業債の利率が非常に高い。借換え手続きを検討したことはあるか。

答 以前に検討したが、条件が合わず断念した。返済額の大半をこの2本で占めているので、今後関係機関と協議していきたい。

予算審査特別委員会

委員長 田中 巧 副委員長 浜頭 勝

平成26年度 補正予算

平成26年度一般会計予算ほか8会計の補正予算案9件を、9月18日に設置された予算審査特別委員会に付託。同委員会にて審査を行い、全補正予算を原案のとおり可決すべきと決定しました。
 (一般会計のみ起立採決 賛成8・反対3・欠席1)

一般会計

問 戸籍電算化を先行して実施した自治体において、委託料を極端に抑えたために担当職員に大きな作業負担がかかった例もあると聞くが、本町の契約内容はどうか。

答 日常業務と並行し、限られた期間で作業を実施するの職員の負担は増える。

過度の負担にならないように、類似する他町村の契約内容等を踏まえ、業者との契約時に仕様書を明記して実施する。

問 社会保障・税番号制度(マイナンバー)を導入することで、個人情報漏えい・不正利用の危険性は、民間企業や金融機関も利用

できることになるが、守秘義務についても疑問がある。

答 制度の導入により手続きの簡素化・効率化が図られ、住民の利便性が上がると考えられている。住基カードと同様に地方公共団体情報システム機

構の監視があり、庁内関係部署でセキュリティ研修も実施する。

民間利用は源泉徴収、健康保険関係などが考えられる。法で厳しい罰則が規定されている。

討論

反対 旗手恵子 委員

マイナンバー制の導入で一人一人の個人情報全てを一元的に管理・統制することは問題。先行実施した諸外国では、大きな社会問題となっている。民間企業でも個人情報の漏えいが後をたたく、プライバシーの侵害や情報の不正使用



戸籍の電算化に着手

平成26年度 補正予算の内訳

一般会計 7 9億8 1 4 4万円	1億4 8 8万円 増
港湾管理特別会計 2 億2 5 0 4万円	6万円 増
簡易水道事業特別会計 9 9 1 3万円	財源内訳補正
下水道事業特別会計 5 億3 4 0 万円	2 6万円 減
国保事業勘定特別会計 1 1 億9 6 9 8 万円	4 3 7万円 増
介護保険特別会計 7 億2 5 5 万円	4 9 9万円 増
介護サービス事業特別会計 2 億5 9 7 8 万円	6 4 3万円 増
後期高齢者医療特別会計 1 億9 8 0 万円	財源内訳補正
水道事業会計 資本的支出 3 億5 5 5 5 万円	5 7 2万円 増

(1万円未満切り捨て)

次のページは「一般質問」
「医療費助成・電気料金値上げ・公住保証人免除」

※社会保障・税番号制度(マイナンバー)

複数の機関が持つ個人情報を連携して利用するために国民全員に固有番号を交付。社会保障・税・災害対策に関する分野に使われます。



一般質問

一般質問とは・・・

議員が定例議会で町長など執行機関の考え方について、報告や説明を求めたり、疑問をたずねることで、

議会だよりでは、内容を要約して掲載しています。

9月定例会では、6人の議員が一般質問を行いました。



志村國昭 議員

子どもの医療費 15歳まで助成拡大を

町長 前向きに検討し、12月までには判断を

質問

これまで何度も「医療費無料の助成範囲を15歳まで拡大すべき」と質問してきたが、「必要性は認めるが財政事情から実施困難」との答弁であった。管内で15歳まで拡大していないのは本町を含めて3町。疾病によっては、遠隔の病院へ通院、入院が必要となる本町の医療事情もある。町長は、「子育て支援」を掲げており、実効性のある助成範囲拡大を早期に実施し、「安心して生み育てることができる環境づくり」を整えるべき。今後の見通しは。

答弁 村瀬町長

本町では、対象年齢12歳まで、入院、通院並びに指定訪問看護に係る医療費の全額助成を実施し子育て支援に取り組んでいる。次代の社会を担

う子どもたちの健全な育ちを支援し、安心して子どもを生み育てることができ環境づくりをしていくことは、町政の中でも重要な施策の一つと考えている。

対象年齢15歳までの拡大については子どもたちの疾病の早期診断と治療を促進し、子育て負担の軽減、乳幼児等の保健の向上と福祉の増進を図る上からも必要性は十分認識している。来年度の予算編成を行う12月までには判断をしていきたいと考えている。



待望の小児科開院「広尾ファミリークリニック」

電気料金値上げの影響額は 見直し・撤回を求めるべき

町長 再値上げには反対、経営効率化へ努力を求める

質問

北電は、電気料金再値上げの認可を国に申請した。家庭向け、企業向け、どちらも昨年の値上げの2倍を超える大幅なもの。町民のくらしと営業に重大な影響を及ぼすことは明らかである。再値上げが本町に与える財政負担・影響額は、住民サービスの向上に影響はないといえるのか。

世論調査では、泊再稼働反対、北電再値上げ反対が過半数を超えている。再生可能エネルギーへの転換を求め、電気料金再値上げの見直し・撤回を求めるべきではないか。

答弁

村瀬町長

多くの家庭や企業で節電に取り組んでいるが、今回の再値上げの内容は、取り組みの限界を超え、町民生活や企業の生産活動に多大な影響を与えるものと認識。町の財政負担については、値上げが行われた場合、本年度は500万円、来年度は一般会計・特別・企業会計を合わせて1700万円程度の負担増になると試算している。値上げ幅の縮小と人件費の削減や資産の売却など、経営効率化に向けた努力を一層求めていく。

公営住宅入居時の 保証人免除の条例制定を

町長 免除規定の内容等を含め、条例改正を進める

質問

本町では、公営住宅入居時、保証人2人立てることを義務づけている。1996年当時の建設省は、「公営住宅管理標準条例(案)」について「を」を通達し、「公営住宅の役割」を鑑みると「入居者の努力にも関わらず、保証人が見つからない場合には、保証人の免除などの配慮を行うべき」と明記している。本町でも免除規定を設けるべきでは。古い住宅を取り壊すなど、町の都合で入居替えを求める場合も新たに保証人を立てなくてはならないのか。

答弁

村瀬町長

保証人の役割は、家賃や入居者による損害の連帯保証のほか、家賃滞納防止の声かけや生活環境など指導的役割も

ある。保証人の免除規定を設けることは、滞納者の増加など不安定要素が考えられるが、公営住宅としての本来の役割を考慮し、特別な事情があると認められる人に対しては、免除規定の内容等を含め、条例改正を進めていく。入居替えを求める場合の保証人についても条例改正の中で対応していきたい。



公営住宅の保証人免除は

電気料金値上げと交付税減額に伴う町財政への影響は

町長 費用は増加、来年度の事業削減も視野に

質問

北電は7月末、電気料金再値上げを経済産業省に申請、10月実施を指している。

8月に発表された広尾町の平成26年度普通交付税額は、前年比5・7%減、約2億1700万円の減額となった。昨年9月の電気料金値上げ負担増と今年4月からの消費増税や交付税削減など財政が厳しい中で、電気料金再値上げは新たな負担増となり、地域経済、住民サービス等への影響も心配される。

消費増税と再値上げの場合の負担増は年間どの程度か。新年度予算編成にあたり、事業縮小や削減等があるのか伺う。

答弁 村瀬町長

消費税率が引き上げられた

ことによる影響額は、一般会計で約7000万円、電気料金の再値上げによる負担増は現時点で500万円。財源確保については、各科目整理をしながら対応する。また、国に対し、財源補償機能や財源調整機能の堅持と交付税総額の安定的な確保を求める。物件費、維持補修費、建設事業費など今後も増加する傾向にあり、来年度の予算編成に向けて、事業の取捨選択を行うことも考えている。緊急性、必要性など十分詳細にわたり検討していきたい。



小・中学校の不登校の現状と支援体制は

教育長 関係者と連携し、きめ細やかに対応する

質問

文部科学省の「平成25年度学校基本調査」によると、年間30日以上欠席した不登校の児童生徒は、全国で12万人と前年度から6・1%増となっているが、本町の不登校の現状について、①過去10年間に於ける不登校児童生徒の要因と推移及び支援体制は②教育相談員やスクールカウンセラーの派遣等の実態と相談体制は。③教育委員会事務局内において不登校やいじめの情報の共有化は。

答弁 笹原教育長

過去10年間の年間30日以上不登校の児童生徒数は平成16年度に3人、その後増減を繰り返して、25年度は8人で特に中学生が多い。人間関係や学習内容が難しくなることへの悩みや不安もあるが、無気力に陥る心理的な要因が最も多い。定期的あるいは随時、教育相談を実施支援している。

本年度より広尾中学校に追加教員が配置され、生徒指導や相談体制の充実に努めている。生徒指導連絡協議会、福祉サイドを含めた関係者との情報や意見交換を行い、情報を共有し適切に対応していく。

季節労働者の冬期雇用対策を

町長 関係機関と協議を進める

質問

広尾町の季節労働者の冬期雇用対策事業は、平成20年度に307万円、平成23年度に430万円以降予算化されていない。管内においても、町村独自で冬期雇用対策事業を実施している。

土幌町の1213万円をはじめ、大樹町、本別町、上土幌町、幕別町、中札内村や清水町では12月から翌年4月にかけて、冬期間就労がなくなる時期にこれらの業務を町単独で実施しており、本町も行うべきではないか。

答弁 村瀬町長

平成19年度から季節労働者の通年雇用化に向けて帯広、南十勝通年雇用促進協議会が支援事業を推進している。建設業関係では通年雇用化の実績もなく、他の産業への転職も更に難しいものがある。本町でも平成20年と23年度に明きよ排水の雑木処理工事を実施している。冬場の工事は困難性があるので、仕事の内容及び確保に向けて、それぞれの関係機関と協議を進める。

急傾斜地崩落危険箇所の 防災対策を

町長 北海道と十分協議して進めていく

質問

8月には広島市内で大規模な土砂災害が発生し死者・行方不明者70名を超える被害をもたらし、礼文町でも土砂災害で2人の方が犠牲になっている。

このような災害から住民の生命と財産を守るためには、危険箇所の調査と防災工事等の整備が急務である。

本町においても、上浜、入舟町内会の一部地域で急傾斜地があり、国や北海道に対し土砂災害危険箇所の防災整備工事を要望すべきではないか。

答弁 村瀬町長

本町でも基礎調査の結果、64箇所の土砂災害危険箇所があると公表された。今年3月に対象地区の居住

者、地権者等に對し説明会を開催し意見交換を行った。住民の命を守るため、要請活動を強めて危険箇所の整備を実施してもらうよう北海道に強く要望、要請をしていく。



急傾斜地の防災対策を

広尾町における豪雨や猛吹雪による 災害への対応は万全か

町長 早めの避難行動が重要であることを認識してもらおう

質問

広島市の土砂災害の大惨事に続き道内の礼文島でも死者が、また白老町でも河川氾濫、大樹町のゲリラ豪雨、そして札幌で7万人へ避難勧告と局地的な大雨による災害が続いている。

町としても今回の災害を教訓として避難勧告に至るまでのプロセスや基準の再検討を余儀なくされるし、既に検討会議等も開かれていると思う。また、冬期の猛吹雪に対応して国道上の避難場所も自治体間でも協議されるべきと思うが、町としての考えは。

答弁 村瀬町長

住民に対する避難勧告等の対応については、都道府県と気象庁が共同で発表する防災情報の収集、警報の発令及び伝達、避難、救助など警戒避難態勢を確立しておくことが重要であり、地域防災計画にも定めている。新たな取り組みとして、土砂災害を想定した避難訓練の実施やハザードマップの作成による危険箇所の周知など、早めの避難行動が重要であることを認識していただくように努めていきたい。

サンタメール事業は

継続が可能なのか

町長 採算ベースで継続できるよう努力する

質問

新聞報道でこの事業の特集があったが、この数年は過去最低レベルの応募数である。

新たな強化策の検討よりも転換や事業中止を含めた判断も必要ではないか。継続は力と言われるが、時として情性とマンネリとなり得る。継続するのであれば基金に頼らず制作、デザイン料の縮減も考えるべきだし、サンタランドの精神だけ生かし、被災地や福祉関係のみサンタメールを送る方法もあるのでは。また、残っているカードの処分や保管はどうしているのか。

答弁 村瀬町長

今年で30年目を迎えるサンタメール事業だが、報道にもあるように大変厳しい状況にある。「愛と平和、感謝と奉仕」の精神をサンタメールを通じ

て広く全国に発信してきた。今後も事業を続けるために多くのアイデアをいただき、ゆるキャラやフェイスブックなどにより全国的な話題づくりと認知度を上げる努力を行い、メールの申込数を増やしていきたい。

残ったメールについては、翌年度のPR用のサンプルに一部利用している。



広尾町から愛と夢を届けるサンタメール

大勢の人々に来てもらえる 活気のある町に

町長 町民自らが主催者になる活気あるイベントを

質問 海と大地に恵まれた
広尾町で、十勝港は
道東十勝の農産物、木材、資
材、肥料、飼料などを取り扱
う貿易港として重要な役割を
果たしている。

昔から港町として栄えた広
尾町で毎年開催されている十
勝港海上花火大会には、大勢
の人々が来場している。高規
格道路大樹く広尾間の建設に
向けた調査も始まっている。
多くの子どもや若い人たち
が広尾町に訪れるような新た
なイベントの回数を増やす考
えはないのか。

答弁 村瀬町長

現在広尾町のイベントとし
て、6月のつつじまつり、8
月の十勝港まつり、10月のサ
ンタランドツリー点灯式、12
月の毛がにまつりがあり年間
多くの観光客の入り込みがある。

また海上自衛艦や
客船の寄港、ピロ
ロフェス、魚の直
売による産業団体
によるイベントの
実施も行われてい
る。27年度はサン
タランドマラソン
の開催も計画して
いるほか、十勝港
まつりが第60回目
となることから、
節目の行事につい
ても検討している。
今後は既存イベ
ントの充実と開催
時期の整理、町民
自ら主催者となる
活気のあるイベン
トを増やしていき
たい。



8月の海上花火大会には多くの人出が

議会基本条例を可決

〜もっとわかりやすい議会に〜

議会や議員のあり方や、議
員と町長との関係がどうある
べきか定めた議会運営の最高
規範となる「広尾町議会基本
条例」が9月議会に議員提案
され、全会一致で可決しまし
た。

同条例は27年1月1日から
施行されます。町議会では条
例に基づき、町民の皆さんに
議会・議員の活動をもっと理
解していただくため、次の取
り組みを行っていきます。

○活動状況のお知らせ

・議員報告会（仮称）を年1
回以上開催。

○皆さんからの意見を反映

・町民・団体などと意見交換
会を開催

・「議会モニター」の設置

○情報の積極的公開

・インターネットによる議会

中継の実施

・議案の賛否、会議の出欠状
況の公表

・「議会だより」の内容充実

議会のインターネット 中継を実施中

9月定例会からイ
ンターネットを利用
した議会中継を始め
ました。

定例会・臨時会、
本会議場で開かれる
委員会等の中継しま
す。

広尾町の公式ウェ
ブサイトから生中継
及び過去の中継を見
ることが出来ます。

次回の中継は12月
定例議会を予定して
いますので、ぜひ一
度ご覧ください。

広尾町公式ウェブサイト
<http://www.town.hiroo.lg.jp>

みなさんに親しまれる

開かれた議会を目指します。

考えた!



の現状



町民の命と健康を守る町立病院

総務常任委員会

所管事務調査の経過と結果

委員長 山谷照夫 副委員長 北藤利通

調査日 平成26年8月7日

国保病院中期経営計画の進捗状況は

広尾町国民健康保険病院中期経営計画の進捗状況について資料に基づき説明を受けた。

(1) 中期経営計画(平成23〜27年度)の進捗状況

診療体制の整備充実、総合病院や専門病院との連携、経営の効率化、医療の質の確保の4つの大項目からなる28項目について平成25年度末における進捗状況の点検を行ったところ、実施が21項目、未実施が7項目となっており、特に収益増加への取り組み7項目の中で3項目が未実施とのことであった。

(2) 経営指標の目標と実績

8つの経営指標のうち平成25年度において達成できたの

は2項目だが、医師3名体制による診療や看護師の退職による人件費の減少などで経常収支比率は99.9%とほぼ目標値に近い数字となった。

(3) 医療機器・施設整備

医療機器・施設整備については、多少の整備年度の前倒しや先送りがあるものの概ね計画どおり進んでいる。

(4) 収支計画と実績

平成25年度の収支は、医師が3名という中でスタッフの努力もあり料金収入が前年比3500万円ほど増加し、経常損失は108万2000円と見込んでいる。

【主な質疑】

問 消費税増税による損税の見込みと診療報酬改定に伴う収益の増加額は。

答 収益増加は約300万円、損税は約2100万円と見込んでいる。

問 医療・介護総合法案による病床減及び病床機能報告制度についての考え方は。

答 病床減及び報告制度については、国などから具体的なことが示されていない。

問 看護師配置基準15対1から13対1へ移行するためには、現状で看護師が何人不足しているのか。また、移行することで入院基本料はいくらになるのか。

答 夜勤のできる看護師があと2人いれば移行できるが、退職等も考慮すると3〜4人は必要。基本料は9600円から11210円に増加する。

問 電子カルテの導入時期及び費用の見込みは。

答 平成30年から31年頃の導入を考えている。費用は5000万円程度を見込んでいる。

問 外来患者などの数値目標の見直しは。

答 患者数の数値目標については、次期経営計画改定の中で見直す予定である。

問 クレジット支払導入は。

答 導入に向け、業者との具体的な協議に入りたい。

問 職員の接遇に対する考え方は。

答 研修会に看護師などを派遣し、院内でも勉強会を実施している。患者と接する際には、丁寧な対応をこころがけるよう徹底したい。



医療機器の導入も進む(生化学自動分析装置)

見た！
聞いた！



ひろお



順調に生産高を伸ばす広尾町農業

産業常任委員会

所管事務調査の経過と結果

委員長 田中 巧 副委員長 浜頭 勝

調査日 平成26年7月28日

事業・団体への町補助金はどう使われているか

産業関連の事業・団体に対する町補助金等の実態について資料に基づき説明を受けた。

町補助金等の支出状況

所管する産業担当課の補助金等は、農林課が農業13件、林業5件の18件である。

農業関係では、負担金・交付金を含む補助金が8件、残り5件が農業者及び団体への利子補給であり、25年度の補助金支出額は3290万円となっている。

林業関係では、交付金を含む補助金が5件であり、補助金支出額は476万6000円となっている。

水産商工観光課では、水産が8件、商工観光が7件の15件である。

水産関係では、補助金が6件、利子補給が2件であり、25年度の補助金支出額は990万4000円となっている。

商工観光関係では、交付金を含む補助金が5件、保証料及び利子補給が2件であり、補助金支出額は、4222万4000円となっている。

建設課は、補助金1件で、制度はあるが実績がないので支出もないとのことであった。

港湾課は、補助金が2件、25年度の補助金支出額は920万1000円であった。
上下水道課については、交付金1件、4万2000円である。

【主な質疑】

問 有害鳥獣駆除奨励金について、補助金の外枠が決まっており、駆除数が増えるとう頭当たりの奨励金が減る現状にある。従事者の負担増加に配慮されるシステムづくりを。
答 当初の予定より駆除数が増え、奨励金単価が下がってきている。補助金申請にかかる駆除の想定数を見直してきたい。

問 農業経営規模拡大支援奨励金を今後利用する予定はあるか。
答 経営規模拡大志向もあり、農地取得や施設増設のため、奨励金を利用する農家が今後出てくる可能性は十分ある。

問 繰越金の多い団体等への補助金見直しの考え方は。団体本来の目的に沿った活動をしているか。
答 補助金等のあり方については、今後も随時検討を重ね、団体の活動状況を的確に把握し、適正な執行に向け努力する。

問 現状におけるポートセールの体制は。
答 町長が公務で上京した際に担当課長等が随行して企業回りをし、情報収集やPRをしている。港湾振興会でも独自に調査・研究を行い、港湾振興に努めている。

問 燃油高騰対策や着業資金の融資など、漁業者のために新しい制度を設ける動きは漁業協同組合にあるか。町からも確認をしたか。
答 確認・協議も行ったが、今の時点では動きはない。



燃油高騰など漁業を取り巻く環境は依然厳しい状況

次のページは
「議会日誌・ざかいトピックス」

議会活動日誌

平成26年9月～11月

【9月】

- 4日 第6回議会運営委員会
- 9日 第3回町議会定例会（～18日）
- 10日 市街地区敬老会
- 12日 第4回議員協議会
- 14日 福祉まつり及び高齢者芸能発表会
- 16日 決算審査特別委員会（～17日）
- 20日 開町記念式典
- 21日 十勝神社秋季例大祭
- 26日 養護老人ホームかもめ開所50周年記念並びにサンタランド30周年記念 養護、特養、なごみ合同敬老会
- 29日 鹿追町長・議長来庁

【10月】

- 7日 水難救助合同訓練
- 8日 総務常任委員会行政視察（～10日・奥尻町・千歳市）
- 10日 北海道女性議員協議会総会（～12日・七飯町）
- 17日 十勝町村議会議長会議員研修会（鹿追町）
- 21日 産業常任委員会行政視察（～23日・黒松内町・岩内町・新得町）
- 24日 元議員・元特別職会総会
- 25日 サンタランドツリー点灯式
- 26日 自民党北海道第11選挙区支部政経セミナー（幕別町）
- 27日 広尾町地方港湾審議会

- 31日 雄武町議会行政視察 来町

【11月】

- 6日 西海市表敬訪問（～8日・長崎県）
- 8日 ふるさと対話集会（自民党大樹支部・大樹町）
- 9日 東京広尾会（東京都）
- 10日 西海市総務文教常任委員会行政視察 来町（～11日）
- 12日 第58回町村議会議長会全国大会（東京都）
- 14日 第6回議会広報特別委員会
- 16日 芽室町議会フォーラムⅠ（芽室町）
- 27日 十勝圏複合事務組合議会定例会（帯広市）
十勝環境複合事務組合議会定例会（帯広市）
- 28日 第3回町議会臨時会・第5回議員協議会

閉会中の所管事務調査

各常任委員会と議会運営委員会は、平成26年第4回定例会までの閉会中に、次の所管事務調査を実施します。

◇総務常任委員会

- ①先進地における防災行政の現状とスポーツイベントについて

◇産業常任委員会

- ①先進地における地場産品を活用した加工施設等の実態について

◇議会運営委員会

- ①議会の運営に関する事項について
- ②議会の会議規則、委員会条例等に関する事項について
- ③議長の諮問に関する事項について

ぎがイトピックス

8 / 22 議会広報研修会

札幌市で「議会広報研修会」が開かれ、議員・事務局8名が参加しました。広報コンサルタントの芳野政明氏を講師に、議会広報の役割や編集技術について講義が行われました。他町村の議会広報にかかる改善点などの講評もあり、見出しのつけ方やレイアウトなど今後の広報づくりにとっても参考になる内容でした。



よみやすく、わかりやすい 編集に努めます

議会広報には、町民の皆さんに議会審議や議会活動をお知らせする大きな役割があります。地域が抱える課題、住民の要望や請願、議会の焦点などをわかりやすく伝えていかなければなりません。そのためには、お届けした広報に目を通していただけるよう、見出しの表記を工夫し、本文を読みやすく、かつ透明度の高い正確な議会状況をお知らせできる編集に努力しなければならないと考えています。

また、難しい専門用語には注釈をつけるなど、町民の皆さんと議会を結ぶ紙面として内容の充実を図ってまいりますので、お気づきの点、ご要望などお気軽にご意見をお聞かせください。

議会広報特別委員会 委員長 志村 國昭